

# 衆議院国土交通委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月1日（金）、第6回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

・齊藤国土交通大臣、木原内閣官房副長官、岡本財務副大臣、岩田経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）中川郁子君（自民）、河西宏一君（公明）、城井崇君（立民）、稲富修二君（立民）、山本剛正君（維新）、田中健君（国民）、高橋千鶴子君（共産）、たがや亮君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 中川郁子君（自民）

- （1） 積雪寒冷地に特有な課題を念頭に置いた、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に対する防災対策の支援体制構築についての内閣府の現状認識
- （2） 2024年問題（2024年にトラック運転者の時間外労働時間の上限規制の適用に伴う諸問題）としてトラック運転者の更なる不足が懸念される中、国土交通省の考える物流の将来像
- （3） 新たな技術を活用した地域交通の刷新に向けた共創の取組についての大臣の所見

### 河西宏一君（公明）

- （1） ウクライナ情勢に端を発する原油等の価格高騰の対応するため予備費や補正予算等による措置を早急に検討する必要性及び今後の方針
- （2） 住宅の床面積及びコストと合計特殊出生率との関連並びに子育て世帯の床面積に係る居住ニーズと実際の居住床面積とのミスマッチについての見解
- （3） 昨今の新築住宅の床面積の減少や不動産価格の高騰等を踏まえた住宅政策の考え方
- （4） 少子高齢化を念頭においた住宅政策を深化させることについての大臣の決意

### 城井崇君（立民）

- （1） 建築工事費調査の調査計画の変更
  - ア 建築工事費調査等の調査票の配布が遅れている事案が判明した時期並びに問題及び責任の所在
  - イ 他の職員によるダブルチェックもせず建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係るタスクフォースの議論を待っていたために建築工事費調査等の調査票の配布が遅れたとの指摘に対する大臣の見解
  - ウ 3月30日の当委員会において再発防止のための体制の見直しについて大臣から発言があったにもかかわらず業務体制を強化しなかった理由
  - エ 建築工事費調査の調査計画の変更に伴う調査期間の短縮による調査対象事業者の負担への配慮の在り方
- （2） 原油価格高騰に対する緊急対策（令和4年3月4日）における支援対象への航空機燃料の追加又は今後検討される経済対策への航空機燃料高騰への支援策を盛り込む必要性
- （3） 持続可能な地域公共交通
  - ア 移動を保障するインフラ整備や福祉の観点から持続可能な地域公共交通の在り方について考える必要性
  - イ 地方鉄道への支援
    - a 人口減少や大規模災害の被災等を背景として一部の地方鉄道において長期間の運休や路線の廃止が生じていることに対する国の対応の在り方

- b 黒字路線等の利益を不採算路線に充当する内部補助による経営の限界が顕在化していることに対する国の評価と今後の対策
  - c 鉄道の公共的な面を重視した計画的な国による公的資金投入の必要性に対する大臣の考え
- ウ 移動の権利の保障の観点から公共交通を担うタクシー事業者への直接助成について検討する必要性
- (4) 交通誘導警備員の公共工事設計労務単価で示される金額が実際に賃金として支払われるように改善する必要性
- (5) 中小の宅地建物取引業者に大きな影響を与える銀行の不動産仲介業参入及び保有不動産の賃貸自由化についての大臣の見解

#### 稲富修二君（立民）

- (1) 住宅政策の重要性に対する大臣の認識
- (2) 高齢者への住宅政策
  - ア 増え続ける高齢単独世帯に係る対策の内容
  - イ 創設から10年が経過したサービス付き高齢者向け住宅制度に対する評価及び今後の対応
  - ウ 当初計画より遅れているサービス付き高齢者向け住宅の整備に係る今後の対応方針
- (3) 住宅取得促進及び賃貸住宅への支援
  - ア 現役世代の持家比率が減少していることに対する大臣の分析及び基本認識
  - イ 住宅取得促進の理由及び住宅ローン控除制度の目的
  - ウ 持家重視の支援から賃貸住宅重視の支援を政策的に重視することへ転換していく必要性
  - エ 令和3年に閣議決定された住生活基本計画の内容を賃貸重視の政策に変更することについての大  
臣の見解
  - オ 住宅ローン控除以外の住宅政策に係る住宅局における予算額
- (4) 本邦航空会社欧州便のロシア領空の迂回
  - ア ロシア領空の迂回の状況及び理由
  - イ 本邦航空会社による自主的な判断とならざるを得ない理由
  - ウ 迂回ルートを利用することによる運航距離、運航時間、コスト等への影響
  - エ 本邦航空会社への支援
    - a コロナ禍においてワクチンを輸入することの公益性の高さに対する大臣の認識
    - b 公益性が高い空輸を行っている本邦航空会社への更なる経済的支援に向けた大臣の決意

#### 山本剛正君（維新）

- (1) 道路整備計画と舗装に使用されるアスファルトの確保
  - ア 日本の道路総延長
  - イ アスファルト合材の需給動向
  - ウ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた石油消費量減少に伴うアスファルト不足の危惧及びアスファルト減産が道路整備計画に支障を来さないよう対策を講じる必要性
- (2) 航空業界への支援
  - ア 令和4年度における航空業界への支援内容
  - イ 航空ネットワークの維持に対する見解
  - ウ 航空業界の雇用維持に対する見解
  - エ 航空業界の雇用を維持するための支援についての大  
臣の決意
  - オ ロシア上空での飛行を回避することによる外国での着陸料等に対する支援の必要性
  - カ ウクライナ情勢を踏まえた国際線の需要回復に対する見通し

- キ 航空機燃料の高騰
  - a 国内線に係る燃料コストの急激な変動リスクを緩和するためのヘッジ取引の現状
  - b 政府による原油価格高騰に対する緊急対策の対象となっていない航空機燃料を補助対象にする必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の在り方
  - ア 水際対策の緩和の進め方
  - イ 感染症危険情報レベルを撤廃又は緩和し、海外から入国するインバウンドの渡航者に向けた防疫措置である水際措置に係る指定国、地域に一本化する必要性
  - ウ 国際的な人の往來の回復に向けた対策を明示する必要性
- (4) 持続可能な航空燃料（S A F）
  - ア S A Fの開発の現状及び見通し
  - イ S A Fの国内生産の取組状況
  - ウ 今後のS A F導入促進の取組及びサプライチェーン構築等についての国土交通省作成のロードマップの内容
- (5) アフターコロナにおける航空業界の業績回復策及びそれが我が国経済の回復につながるとの意見に対する大臣の所見

#### 田中健君（国民）

- (1) 静岡県、山梨県及び国土交通省が実施した富士川水系の水質調査
  - ア 水質調査の結果において、アクリルアミドモノマーが検出されたことについての見解
  - イ これまでのアクリルアミドに関する調査では水がたまる箇所での検出であったが、今回の富士川水系の調査では流水から検出されており、この方が問題であるとの指摘についての見解
- (2) 日本軽金属(株)が所有する波木井発電所の取水量報告
  - ア 国土交通省に提出された取水量報告では平成12年4月から平成18年の10月までの取水量について許可の上限である毎秒30.00立方メートルが連日並んでいることについての見解
  - イ 波木井発電所の放水流量について国土交通省の把握方法
  - ウ 波木井発電所の取水量に併せ放水量についても国土交通省が調査すること及び日本軽金属(株)の内部調査を求めることに関する見解
- (3) 富士川の水質調査結果並びに波木井発電所の取水量及び放水量等の問題を水利権更新の際に検証する必要性

#### 高橋千鶴子君（共産）

- (1) 盛土規制を立法化してこなかった国の責任についての大臣の見解
- (2) 盛土の総点検のとりまとめ
  - ア 盛土の総点検の対象箇所のうち、放置すれば災害や崩落を引き起こす危険な盛土の数及び該当する都道府県数
  - イ 必要な災害防止措置が確認できなかった盛土等の内訳を詳細調査後に示すことの可否
  - ウ 公表された「総点検の対象箇所数（土地利用規制等別の整理）」の表において、「その他の法令等」の内容及び住民からの通報等で既に発見された盛土の計上の有無
  - エ 盛土の総点検の結果について、総数だけでなく内訳の情報を公開する必要性

#### たがや亮君（れ新）

- (1) 燃料高や生活に関連する高速道路、公共料金等の値上げについての大臣の所感

- (2) デマンドプルインフレ及びコストプッシュインフレの概要
- (3) インフレに対する価格転嫁以外の経済対策の在り方
- (4) コストプッシュインフレにより更なる不景気が予測される中、人々の生活を下支えする直接的な経済対策として消費税を最低でも5%減税する必要性
- (5) 消費増税をきっかけとした25年間の緊縮財政により日本経済を痛めつけてきたことに対する真摯な反省の有無及びプライマリーバランス黒字化を凍結等する可能性

2 宅地造成等規制法の一部を改正する法律案（内閣提出第45号）

特定土砂等の管理に関する法律案（足立康史君外2名提出、衆法第18号）

土砂等の置場の確保に関する法律案（足立康史君外2名提出、衆法第19号）

- ・ 齊藤国土交通大臣並びに提出者足立康史君（維新）からそれぞれ趣旨説明を聴取しました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。